



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月26日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナナ TEL 03 (3211) 4111
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	219,392	△2.2	7,451	△1.1	8,347	△2.4	6,319	38.9
27年2月期第1四半期	224,269	4.8	7,535	23.6	8,552	10.8	4,551	13.3

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 7,572百万円 (64.6%) 27年2月期第1四半期 4,599百万円 (△60.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	17.82	15.72
27年2月期第1四半期	13.79	11.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	978,459	414,931	41.6
27年2月期	979,611	408,477	41.0

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 406,700百万円 27年2月期 401,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年2月期	—				
28年2月期 (予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	448,000	1.4	13,800	13.0	15,400	8.4	10,200	6.5	29.12
通期	925,000	1.4	34,000	6.2	37,400	4.2	23,300	3.2	66.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	355,518,963株	27年2月期	355,518,963株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	963,444株	27年2月期	960,573株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	354,556,949株	27年2月期1Q	329,879,535株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 個別決算の概況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2015年(平成27年)3月1日～2015年(平成27年)5月31日)におけるわが国経済は、消費税率の引き上げから1年が経ち、景気回復を背景に先行きに明るさが見えてまいりました。また、海外からの旅行者の増大に伴うインバウンド需要の高まりにより、百貨店売上をはじめ、消費の底上げが図られました。

このような環境のもと、当社グループは営業力強化に努め、業績の改善に努めてまいりましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった前年の売上実績には届かず減収となりました。

その結果、連結営業収益は219,392百万円(前年同期比2.2%減)、連結営業利益は7,451百万円(前年同期比1.1%減)、連結経常利益は8,347百万円(前年同期比2.4%減)となり、連結四半期純利益は6,319百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

国内百貨店業においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった前年の売上実績には届かなかったものの、増大するインバウンド需要を取込む施策などにより、免税販売額が前年の3倍を超えたほか、外商売上も好調に推移しました。

商品面では、「上質性」、「話題性」、「利益視点」といったキーワードに基づき、特徴商品を拡大してまいりました。一例として、4月29日に玉川店において、産地や日本の手仕事にフォーカスした「器百選」と「WAGOTO」がオープンいたしました。今後、順次各店に展開してまいります。また、日本の伝統、文化を切り口とする販売促進策「NIPPONものがたり」の取り組みにおいて、4月に「岡山デニム」を特集した商品展開を行うなど、国内産として評価の高い素材や日本の技法にフォーカスし、「上質性」を追求した商品開発を行うことで、訪日外国人に対しても強く訴求いたしました。

来店促進策については、「琳派400年記念 京都・細見美術館 琳派のきらめき展」をはじめとした話題性のある特徴的な催事や、ゴールデンウィークに三世代向けのキャラクター催事を開催することなどにより、幅広いお客様のご来店につなげました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD. が、シンガポールドル高により来訪者が前年を下回ったため、旅行者による売上は減少しました。一方、春節に加え、顧客の固定化に向けたタカシマヤカードのポイント特典強化などによりカード顧客の売上が堅調に推移し、さらには円安による為替影響もあり増収増益となりました。

また、上海高島屋においては”ファミリーと生活”をテーマに商品構成の再構築と顧客サービスの強化を図り、婦人雑貨・子供服及び食料品が好調に推移しました。加えてイベントスペースでの催事展開の強化も寄与し増収となりました。営業損失については販売管理費削減等により前年から大幅に縮小しました。

この結果、営業収益は193,344百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は3,236百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、昨年3月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により商業施設等大型物件の受注減が影響し減収となりました。しかしながら営業利益については、ホテル等の利益率の高い物件の受注が奏功し増益となりました。

この結果、営業収益は4,980百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は112百万円(前年同期比41.8%増)となりました。

<不動産業>

不動産事業においては、東神開発株式会社が、昨年の消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動はあるものの、既存ショッピングセンター事業が堅調に推移し増収増益となりました。特に玉川地区においては、近隣商業施設ライズⅡ期の開業による来街者増加を見込んだ対策強化に加え、賃料収入の増を図りました。併せて博多リバレインにおいても、昨年オープンしたファミリー向け新規テナントの開業効果が継続したこと等により、収益が大きく伸長しました。また、トーシン ディベロップメント シンガポール PTE., LTD. はテナントの賃料収入増に加え、為替影響により増収増益となりました。

この結果、営業収益は9,719百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2,607百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、タカシマヤカード発行30周年企画に基づくカード獲得強化策推進と会員サービスの向上策等によりカード会員数が増加し、年会費の増加に繋がりました。加えて外部加盟店カードの取扱手数料収入が好調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、営業収益は3,316百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益1,146百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、通販専門企業との協業など新たな取り組み効果もありカタログメディアが好調に売上を伸ばし、加えてネットメディアも前年実績を大きく上回ったことにより目標を達成するなど、堅調に推移しました。

また、株式会社アール・ティー・コーポレーションは、鼎泰豊銀座店・糖朝虎ノ門店等の新規店舗及び既存店舗の売上好調に加え、コスト削減を図り増収増益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は8,032百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は100百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、978,459百万円と前連結会計年度末に比べ1,152百万円減少しました。これは、現金及び預金、投資有価証券が減少したことが主な要因です。負債については、563,527百万円と前連結会計年度末に比べ7,606百万円の減少となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因です。純資産については、414,931百万円と利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6,453百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、3,733百万円の収入となり、前年同期に比べ11,670百万円の収入の減少となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券売却損益が4,197百万円増加したことをはじめ、法人税等の支払額が1,834百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、1,903百万円の支出となり、前年同期に比べ109,488百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が102,340百万円減少したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が8,397百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、10,690百万円の支出（前年同期は17,807百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が15,000百万円増加したことをはじめ、長期借入れによる収入が13,400百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,112百万円減少し、75,385百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、2015年（平成27年）4月7日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、新たにタカシマヤ トランスコスモス インターナショナル コマース PTE.LTD. を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年(平成27年)3月31日に公布され、2015年(平成27年)4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2016年(平成28年)3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来35.6%から33.1%に変更されました。また、2017年(平成29年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、35.6%から32.3%に変更されました。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が377百万円、固定資産の繰延税金資産が206百万円、固定負債の繰延税金負債が12百万円、再評価に係る繰延税金負債が452百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,151百万円、土地再評価差額金が452百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が1,694百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年(平成27年)5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,887	76,719
受取手形及び売掛金	120,380	121,528
有価証券	2,000	3,004
商品及び製品	39,067	41,059
仕掛品	2,572	2,948
原材料及び貯蔵品	759	797
その他	35,925	39,390
貸倒引当金	△446	△443
流動資産合計	288,147	285,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	173,110	172,341
土地	225,209	230,947
その他（純額）	14,154	14,565
有形固定資産合計	412,474	417,854
無形固定資産		
借地権	93,712	93,712
のれん	518	489
その他	15,275	14,886
無形固定資産合計	109,505	109,088
投資その他の資産		
投資有価証券	127,040	123,997
差入保証金	34,045	34,453
その他	11,077	10,762
貸倒引当金	△2,679	△2,700
投資その他の資産合計	169,483	166,513
固定資産合計	691,464	693,455
資産合計	979,611	978,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年(平成27年)5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,558	105,582
短期借入金	37,292	17,309
未払法人税等	9,784	5,848
前受金	79,321	81,602
商品券	53,184	52,238
ポイント引当金	3,252	3,416
その他	52,309	52,410
流動負債合計	336,703	318,407
固定負債		
社債	75,405	75,381
長期借入金	50,820	62,240
資産除去債務	1,536	1,482
退職給付に係る負債	62,983	61,873
役員退職慰労引当金	311	315
環境対策引当金	623	623
その他	42,751	43,204
固定負債合計	234,430	245,120
負債合計	571,133	563,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,085
利益剰余金	229,185	233,732
自己株式	△562	△566
株主資本合計	349,733	354,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,998	31,939
繰延ヘッジ損益	△1	12
土地再評価差額金	6,454	6,907
為替換算調整勘定	16,467	13,869
退職給付に係る調整累計額	△545	△304
その他の包括利益累計額合計	51,374	52,423
少数株主持分	7,370	8,230
純資産合計	408,477	414,931
負債純資産合計	979,611	978,459

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 5月31日）
売上高	209,100	203,899
売上原価	155,990	152,160
売上総利益	53,109	51,739
その他の営業収入	15,169	15,493
営業総利益	68,279	67,232
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,578	6,916
ポイント引当金繰入額	898	977
貸倒引当金繰入額	328	104
役員報酬及び給料手当	16,313	15,966
退職給付費用	1,132	1,172
不動産賃借料	10,190	9,066
その他	25,300	25,577
販売費及び一般管理費合計	60,743	59,781
営業利益	7,535	7,451
営業外収益		
受取利息	104	126
受取配当金	103	89
持分法による投資利益	1,000	771
その他	269	199
営業外収益合計	1,477	1,187
営業外費用		
支払利息	272	223
為替差損	0	—
その他	187	67
営業外費用合計	460	291
経常利益	8,552	8,347
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,197
特別利益合計	—	4,197
特別損失		
固定資産除却損	590	736
その他	17	38
特別損失合計	608	775
税金等調整前四半期純利益	7,944	11,769
法人税、住民税及び事業税	5,224	4,556
法人税等調整額	△2,062	691
法人税等合計	3,162	5,247
少数株主損益調整前四半期純利益	4,781	6,521
少数株主利益	230	201
四半期純利益	4,551	6,319

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,781	6,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	2,989
繰延ヘッジ損益	△0	13
土地再評価差額金	—	452
為替換算調整勘定	△590	△1,717
退職給付に係る調整額	211	240
持分法適用会社に対する持分相当額	△392	△927
その他の包括利益合計	△182	1,051
四半期包括利益	4,599	7,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,366	7,369
少数株主に係る四半期包括利益	233	203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,944	11,769
減価償却費	4,818	5,045
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	199	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△552	△691
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	83	164
受取利息及び受取配当金	△207	△216
支払利息	272	223
持分法による投資損益(△は益)	△1,000	△771
固定資産除却損	267	352
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,197
売上債権の増減額(△は増加)	△2,327	△1,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△822	△2,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△402	4,231
その他	12,153	△1,927
小計	20,462	10,581
利息及び配当金の受取額	1,467	1,526
利息の支払額	△156	△170
法人税等の支払額	△6,369	△8,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,403	3,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	167	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△1,767
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,000	9,397
有形及び無形固定資産の取得による支出	△112,642	△10,301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	741
その他	85	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,391	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	11,600
長期借入金の返済による支出	△5,162	△20,163
配当金の支払額	△1,649	△1,772
その他	△380	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,807	△10,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△662	△2,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,843	△11,112
現金及び現金同等物の期首残高	145,108	86,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,265	75,385

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2014年（平成26年）3月1日 至 2014年（平成26年）5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	198,591	5,551	9,427	3,228	216,799	7,470	224,269	—	224,269
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,664	883	1,102	1,099	4,750	6,705	11,455	△11,455	—
計	200,256	6,435	10,529	4,328	221,549	14,175	235,725	△11,455	224,269
セグメント利益	3,916	79	2,239	1,135	7,370	72	7,443	92	7,535

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額92百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2015年(平成27年)3月1日至2015年(平成27年)5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	193,344	4,980	9,719	3,316	211,359	8,032	219,392	—	219,392
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,572	1,169	1,119	1,057	4,919	6,621	11,541	△11,541	—
計	194,916	6,149	10,839	4,373	216,279	14,654	230,933	△11,541	219,392
セグメント利益	3,236	112	2,607	1,146	7,101	100	7,201	249	7,451

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額249百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2015年（平成27年）3月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式に係る事項について決議しておりますが、2015年（平成27年）4月7日開催の取締役会において、その具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議し、以下の通り実施いたしました。

（1）自己株式の取得を行った理由

当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（以下「H2Oリテイリング」といいます。）は、2015年（平成27年）3月23日付で業務提携強化及び資本提携合意に係る契約（以下「本合意書」といいます。）を締結いたしました。

本合意書に基づいて、H2Oリテイリングはその保有する当社普通株式33,084,000株のうち17,774,000株（当社発行済株式総数に対する割合にして5.00%）については継続保有し、15,310,000株（当社発行済株式総数に対する割合にして4.31%）については譲渡していくこととなりました。

当社としては、H2Oリテイリングによる当社普通株式の譲渡に関し、一度にまとまった数量の株式が市場で売却されることによる需給への影響を緩和し、かつ、資本効率の向上を通じて株主の皆様への一層の利益還元と機動的な資本政策を遂行するため、H2Oリテイリングが譲渡を予定する当社普通株式15,310,000株のうち5,000,000株（当社発行済株式総数に対する割合にして1.41%）については、2015年（平成27年）4月以降2015年（平成27年）8月までを目途に、当社が自己株式として取得することとし、2015年（平成27年）3月23日開催の当社取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

（2）買付けを行った株式の種類	普通株式
（3）買付けを行った株式の数	5,053,999株
（4）買付価格	普通株式1株につき、金1,103円 (平成27年(2015年)4月6日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値1,225円に対して10%のディスカウント率を適用)
（5）買付けを行った価額の総額	5,574百万円
（6）買付け等の期間	2015年(平成27年)4月8日から 2015年(平成27年)5月11日まで
（7）決済の開始日	2015年(平成27年)6月3日

（参考）2015年（平成27年）3月23日開催の取締役会における決議内容

（1）取得対象株式の種類	普通株式
（2）取得し得る株式の総数	5,600,000株(上限)
（3）株式の取得価格の総額	7,000百万円(上限)
（4）取得期間	2015年(平成27年)4月1日から 2015年(平成27年)8月31日まで

4. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2016年(平成28年)2月期第1四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 5月31日)	増減額	増減率
営業収益	173,134	167,711	△5,422	△3.1
売上高	170,676	165,263	△5,413	△3.2
売上総利益率	25.19	24.83	△0.36	—
販売費及び一般管理費	41,889	41,240	△648	△1.5
営業利益	3,561	2,235	△1,326	△37.2
経常利益	5,856	4,873	△983	△16.8
四半期純利益	3,976	5,131	1,155	29.1

II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大 阪 店	30,295	17.7	30,174	18.3	△120	△0.4
堺 店	3,406	2.0	3,203	1.9	△202	△6.0
京 都 店	20,835	12.2	20,472	12.4	△363	△1.7
泉 北 店	4,694	2.8	4,285	2.6	△409	△8.7
日 本 橋 店	31,464	18.4	31,143	18.8	△321	△1.0
横 浜 店	34,374	20.1	31,834	19.3	△2,540	△7.4
港 南 台 店	2,461	1.4	2,283	1.4	△177	△7.2
新 宿 店	16,840	9.9	17,208	10.4	367	2.2
玉 川 店	10,386	6.1	9,688	5.9	△698	△6.7
立 川 店	4,283	2.5	3,708	2.2	△575	△13.4
大 宮 店	2,650	1.6	2,519	1.5	△131	△5.0
柏 店	8,982	5.3	8,741	5.3	△241	△2.7
㈱高島屋計	170,676	100.0	165,263	100.0	△5,413	△3.2
国内 子会 社	岡山高島屋	4,653	4,493		△160	△3.4
	岐阜高島屋	3,904	3,712		△191	△4.9
	米子高島屋	1,558	1,447		△111	△7.2
	高崎高島屋	3,762	3,613		△149	△4.0
国内子会社を含む総計	184,555		178,529		△6,026	△3.3

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。なお、前第1四半期累計期間の大阪店には和歌山店を含めておりますが、和歌山店は2014年8月31日に閉店しているため、当第1四半期累計期間には含まれておりません。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	14,070	13,736	△334	△2.4
宣伝費	6,861	7,314	453	6.6
総務費及び庶務費	14,573	14,247	△325	△2.2
経理費	6,384	5,942	△442	△6.9
計	41,889	41,240	△648	△1.5

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	3,027	3,206	179	5.9
受取利息・配当金	2,849	3,079	230	8.1
雑収入	178	126	△51	△29.0
営業外費用	732	568	△163	△22.3
支払利息	512	463	△49	△9.6
雑損失	219	105	△113	△51.9

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
特別利益	—	—	投資有価証券売却益	4,197
計		—		4,197
特別損失	固定資産除却損	462	固定資産除却損	642
計		462		642